

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,544,422,956	固定負債	80,377,342,991
有形固定資産	107,861,506,561	地方債等	61,143,045,342
事業用資産	65,192,899,534	長期未払金	0
土地	21,347,551,148	退職手当引当金	2,910,572,573
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	170	その他	16,323,725,076
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	12,602,637,210
建物	98,056,607,017	1年内償還予定地方債等	10,428,601,741
建物減価償却累計額	△ 55,952,088,093	未払金	808,873,938
建物減損損失累計額	0	未払費用	35,794
工作物	2,579,549,221	前受金	3,257,008
工作物減価償却累計額	△ 1,557,453,901	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	626,263,669
船舶	0	預り金	82,292,565
船舶減価償却累計額	0	その他	653,312,495
船舶減損損失累計額	0	負債合計	92,979,980,201
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	117,734,713,402
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 86,166,108,545
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	762,474,125		
その他減価償却累計額	△ 461,053,033		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	417,312,880		
インフラ資産	37,359,613,536		
土地	855,385,803		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,955,901,864		
建物減価償却累計額	△ 1,536,282,110		
建物減損損失累計額	0		
工作物	54,964,754,341		
工作物減価償却累計額	△ 21,668,158,286		
工作物減損損失累計額	0		
その他	167,850,495		
その他減価償却累計額	△ 121,252,747		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,741,414,176		
物品	18,154,046,393		
物品減価償却累計額	△ 12,845,052,902		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,294,867,270		
ソフトウェア	18,324,018		
その他	1,276,543,252		
投資その他の資産	6,388,049,125		
投資及び出資金	3,431,959,178		
有価証券	182,184,171		
出資金	2,411,224,407		
その他	838,550,600		
長期延滞債権	808,202,549		
長期貸付金	0		
基金	1,801,564,643		
減債基金	10,129,951		
その他	1,791,434,692		
その他	346,322,862		
徴収不能引当金	△ 107		
流動資産	9,001,592,776		
現金預金	3,946,805,973		
未収金	3,211,614,976		
短期貸付金	161,200		
基金	1,440,496,270		
財政調整基金	1,440,496,270		
減債基金	0		
棚卸資産	75,672,865		
その他	342,144,483		
徴収不能引当金	△ 15,302,991		
繰延資産	2,569,326		
資産合計	124,548,585,058	純資産合計	31,568,604,857
		負債及び純資産合計	124,548,585,058

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	52,691,603,329
業務費用	25,347,138,724
人件費	9,821,335,106
職員給与費	8,918,172,416
賞与等引当金繰入額	619,693,626
退職手当引当金繰入額	46,323,266
その他	237,145,798
物件費等	14,044,448,893
物件費	8,623,416,209
維持補修費	445,591,403
減価償却費	4,952,245,888
その他	23,195,393
その他の業務費用	1,481,354,725
支払利息	521,724,585
徴収不能引当金繰入額	8,458,265
その他	951,171,875
移転費用	27,344,464,605
補助金等	13,135,818,379
社会保障給付	14,195,155,482
他会計への繰出金	0
その他	13,490,744
経常収益	10,727,466,799
使用料及び手数料	9,630,811,216
その他	1,096,655,583
純経常行政コスト	41,964,136,530
臨時損失	4,745,853,246
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6,543,750
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,739,309,496
臨時利益	64,174,289
資産売却益	32,700,339
その他	31,473,950
純行政コスト	46,645,815,487

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,839,351,840	122,419,891,714	△ 89,580,539,874	0
純行政コスト(△)	△ 46,645,815,487		△ 46,645,815,487	0
財源	45,221,896,649		45,221,896,649	0
税金等	30,739,651,785		30,739,651,785	0
国県等補助金	14,482,244,864		14,482,244,864	0
本年度差額	△ 1,423,918,838		△ 1,423,918,838	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,278,467,869	4,278,467,869	
有形固定資産等の増加		8,949,366,090	△ 8,949,366,090	
有形固定資産等の減少		△ 13,135,305,058	13,135,305,058	
貸付金・基金等の増加		1,585,752,136	△ 1,585,752,136	
貸付金・基金等の減少		△ 1,678,281,037	1,678,281,037	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	195,463,116	195,463,116		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 42,291,261	△ 602,173,559	559,882,298	
本年度純資産変動額	△ 1,270,746,983	△ 4,685,178,312	3,414,431,329	0
本年度末純資産残高	31,568,604,857	117,734,713,402	△ 86,166,108,545	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：連結
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,616,175,833
業務費用支出	20,271,711,227
人件費支出	9,684,135,662
物件費等支出	9,388,440,700
支払利息支出	521,724,585
その他の支出	677,410,280
移転費用支出	27,344,464,606
補助金等支出	13,135,818,379
社会保障給付支出	14,195,155,482
他会計への繰出支出	0
その他の支出	13,490,745
業務収入	56,840,553,238
税収等収入	28,901,343,326
国県等補助金収入	16,832,588,065
使用料及び手数料収入	9,792,413,063
その他の収入	1,314,208,784
臨時支出	8,668,694
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,668,694
臨時収入	3,243,347
業務活動収支	9,218,952,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,925,053,886
公共施設等整備費支出	4,407,839,825
基金積立金支出	1,420,759,474
投資及び出資金支出	93,418,407
貸付金支出	3,036,180
その他の支出	0
投資活動収入	△ 1,003,430,288
国県等補助金収入	△ 2,760,875,069
基金取崩収入	1,512,670,595
貸付金元金回収収入	3,392,380
資産売却収入	82,899,339
その他の収入	158,482,467
投資活動収支	△ 6,928,484,174
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,788,606,071
地方債等償還支出	5,788,606,071
その他の支出	0
財務活動収入	3,754,465,522
地方債等発行収入	3,687,136,000
その他の収入	67,329,522
財務活動収支	△ 2,034,140,549
本年度資金収支額	256,327,335
前年度末資金残高	3,598,041,702
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,854,369,037

前年度末歳計外現金残高	102,174,196
本年度歳計外現金増減額	△ 9,737,260
本年度末歳計外現金残高	92,436,936
本年度末現金預金残高	3,946,805,973

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 つがる西北五広域連合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団西北事業部 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 五所川原地区消防事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 西北五環境整備事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 西北五広域福祉事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市町村総合事務組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県市長会館管理組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県交通災害共済組合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 青森県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結
 一部事務組合・広域連合 津軽広域水道企業団津軽事業部 : 比例連結
 第三セクター 五所川原市体育協会 : 全部連結
 第三セクター 十三湖環境整備 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 55,952,088,093円
 事業用資産／工作物 : 1,557,453,901円
 事業用資産／船舶 : 0円
 事業用資産／浮標等 : 0円
 事業用資産／航空機 : 0円
 事業用資産／その他 : 461,053,033円
 インフラ資産／建物 : 1,536,282,110円
 インフラ資産／工作物 : 21,668,158,286円
 インフラ資産／その他 : 121,252,747円
 物品 : 12,845,052,902円